

高等教育研究センター かわらばん



世界規模の教育と人材発掘をめざすムーブ

パソコン、ネット、スマホ。ICT(情報通信技術)の急速な進歩は私たちの生活に多大な影響を与えています。自動改札やATM、ネット予約にネットショッピング。デジタルデバイドを日々実感している身にはめまぐるしい限りです。加えて、グローバルによる自動車の完全自動運転、ライオンブリッジの機械翻訳ソフトなど、コンピュータの苦手な分野の課題が指数関数的速さで克服され、人間にしかできない仕事がどんどん狭まっています。

ICTの発展が早すぎて、機械が雇用を奪っているという説があります。科学技術のイノベーションは、新しい雇用を創出するとともに、ある職場を奪います。イノベーションの速度に比べ、人間のスキル獲得や組織の構造変革が後れをとり、その時間差が失業の増加に繋がるといふ説です。その説によれば、雇用は高所得を得られる創造的な職場と低賃金の肉体労働に二極化することになります。興味深い説ですが、その妥当性の評価は専門家に委ねるとして、ICTに代表される科学技術イ

ノベーションが雇用の構造と形態に大きな影響を与えていることは間違いないでしょう。このような影響は大学における教育や管理運営にも押し寄せられています。教育では、講義内容の視覚化に、統計解析やイラストレーション、プレゼンテーションなどのソフトが多数使用されていますし、2003年にはMITが講義の教材などをインターネット上で無料で公開するオープンコースウェア(OCW)を始めます。2005年には日本オープンコースウェア・コンソーシアム(JOCW)が設立されて、現在、22大学(名古屋大学もその一つ)が参加して、約3000科目の教材が公開されているようです。ただし、OCWは大学や教員の立場からの果実が見えにくいように思われます。

2012年、ムーブ(MOOC: Massive Open Online Course)がスタートしました。ムーブとは、講義の動画や資料から成る無料オンライン講座で、登録(名前とメールアドレスのみ)すれば、誰でも、いつでも、どこからでも受講できます。宿題や試

験を経て、一定の水準に達すれば、修了証書も与えられるようです。ムーブを提供しているエデックス(edX)は、MITとハーバード大学を中心に、27大学(日本では、京都大学が参加)から構成される非営利団体であり、公開されている58講座(7大学が提供)は法律、文学、歴史、ビジネス、経済、物理、化学、工学、コンピュータ科学、医学など、多分野にわたります。白熱教室で有名なサンデル教授(ハーバード大学)の「正義」やルーウィン教授(MIT)の「古典力学」などの講義も含まれています。受講生の学習履歴を利用して、世界中から優秀な学生を獲得できることが参加大学の動機の一つです。エデックスと趣を異にするものに、スタンフォード大学の教授たちが設立したユダシティ(Udacity)とコースセラ(Coursera)(世界最大の一つ)があります。ユダシティは営利会社であり、数学とコンピュータ科学に特化した24講座を無料公開し、提携企業からの希望に添った受講生を紹介して採用に至れば、その

仲介料を得るといふビジネスモデルです。受講生の専門科目成績(ハードスキル)に加え、ネット上で行われる学生同士の勉強活動やフォーラムへの貢献度(ソフトスキル)も紹介先企業に開示できる点が、大学にはまねのできないセールスポイントです。同じビジネスモデルのコースセラでは、80の大学や教育機関の協力(日本からは東大が参加)の下に、人文から芸術に至る幅広い分野から成る300以上の講座が公開されています。経済的、地理的なバリアを越えて、一流大学の講義が受けられることから、ムーブの受講生は世界的な広がりを見せ、その数は既に数百万人に達しています。まだ始まったばかりで、どのように展開するのかは未知数ですが、ムーブが大学教育や大学組織にも大きな影響をもたらす予感がします。大学の大衆化と卓越性の追求、大学教育と生涯学習・継続学習との関わり、高等教育の財政負担と納税者への説明責任といった文脈の中で、新しい大学像が問われています。まずは、ムーブの将来を展望しつつ、ムーブには担えない自分の講義の要素は何なのか、何であるべきなのか、ムーブとどうま

く付き合う方法はどのようなものか、といったところから考えてみたいと思います。(早川義一)

※エリック・プリニョルフソン、アンドリュー・マカフィー(訳:村井章子)『機械との競争』日経BP社、2013年2月

大学教員準備講座2013

文系総合館 7F オープンホール

大学教員になるために必要な知識と技能の獲得をめざし、多面的に大学教員の職務を検討する3日間の集中プログラムを以下の要領で実施いたします。

- 7月31日 [水] 9:00 - 18:00 (休憩あり)
 - 1 大学教員という職業
 - 2 授業を設計する
 - 3 教授法の基礎①
 - 4 教授法の基礎②
 - 5 学習成果を評価する
- 8月1日 [木] 9:00 - 18:00 (休憩あり)
 - 6 社会のなかの大学教員
 - 7 国際化のなかの大学教員
 - 8 大学教員におけるチームワーク
 - 9 学生に書く力をつけさせる①
 - 10 学生に書く力をつけさせる②
- 8月2日 [金] 9:00 - 18:00 (休憩あり)
 - 11 大学教員への第一歩
 - 12 学生のキャリア形成を支援する①
 - 13 学生のキャリア形成を支援する②
 - 14 多様な高等教育機関
 - 15 大学教員のライフコース

本プログラムでは、所属研究科や専攻領域によらず、関心のある大学院生・ポスドク等の参加を募集しています。

参加申込み・お問合せ info@cshe.nagoya-u.ac.jp

セミナーのご案内

第117回招聘セミナー
「主体的な学びを促すカリキュラムデザインとは —FDの課題とIRの可能性—」
7/19 [金] 16:00 - 18:00
文系総合館 7F オープンホール
講師: 山田剛史氏 (愛媛大学 教育・学生支援機構 教育企画室 准教授)

第66回客員教授セミナー
「大学教育における学習評価の構図 —パフォーマンス評価を中心に—」
7/29 [月] 16:00 - 18:00
文系総合館 7F オープンホール
講師: 松下佳代氏 (京都大学 高等教育研究開発推進センター 教授)

FD・SD 教育改善支援拠点ワークショップ
「事例で学ぶ教員免許業務」
8/23 [金] 14:00 - 17:00
文学部 1AB 講義室
講師: 村瀬隆彦氏 (大分大学 学生支援部)、
小野勝士氏 (龍谷大学 文学部教務課)
定員: 40名 (定員に達し次第、締め切ります)
申込: info@cshe.nagoya-u.ac.jp / 052-789-5696

かわらばんへの皆さまの「意見・感想」をお寄せください
Eメールアドレス info@cshe.nagoya-u.ac.jp

フランスの大学継続教育

フランスの大学には、成人学生が多く在籍しています。通常の教育コース(初期教育)ばかりでなく、継続教育コースに在籍する人も少なくありません。継続教育を受ける目的は、人生設計を実現すること、より高度な資格を取得すること、職業能力の向上を通じて職場での地位・労働条件向上を図ることなど、人によって多様です。教育の目的・内容を見ると、一般教養を目的とするものはむしろ例外で、職業との関連が強いことが一つの特徴です。この点は、日本の大学が行っている社会人向けの継続教育(多くは公開講座)が、

しばしば一般教養的な内容になっていることとの大きな違いです。ヨーロッパ諸国では、職場での地位向上に公的職業資格の取得が不可欠であり、その取得には大学等の学校教育の役割が大きいことに対応しています。そのため、社会人にとって継続教育は生活条件改善に直結する重要な活動です。

継続教育を受けることは、法律で定められた国民の権利となつていきます。一方、大学にとって、継続教育の提供は基本的使命の一つとして法律で規定されています(1984年および2007年制定の高等教育法)。

実際に、継続教育を担当する部署がほとんどの大学に設置されています。

成人学生は時間的にも経済的にも大きな制約を抱えるため、受講は容易ではありません。大学側は、パートタイム履修、夜間開講、各種メディアを活用した通信教育等、教育の実施方法を柔軟にして彼らのニーズにこたえています。

注目されるのは、企業との大きさです。企業は従業員に支払う給与総額の一定割合を従業員の教育訓練に充当することが法律により規定されています(一部は従業員が有給休暇を取得し受講する教育訓練の経費にも充当)。教育訓練を継続教育として大学が請け負うことがし

ばしばです。授業料無償が原則の大学は、政府の補助金に大きく依存せざるを得ません。そのため、継続教育は大学にとって重要な収入源になっており、地域住民のための社会的貢献というよりも、ビジネスとしての性格が強いのが実情です。

この種の教育訓練を業務として提供する企業も多く、大学はこれらとの競争を余儀なくされています。そのため、継続教育部門の運営には、より多くの顧客を獲得し彼らの満足度を高めるという意味で、ビジネス感覚も求められます。

継続教育は、学生本人、企業、大学のいずれにとっても切実な課題になっています。

(夏目達也)

ばしばです。授業料無償が原則の大学は、政府の補助金に大きく依存せざるを得ません。そのため、継続教育は大学にとって重要な収入源になっており、地域住民のための社会的貢献というよりも、ビジネスとしての性格が強いのが実情です。

この種の教育訓練を業務として提供する企業も多く、大学はこれらとの競争を余儀なくされています。そのため、継続教育部門の運営には、より多くの顧客を獲得し彼らの満足度を高めるという意味で、ビジネス感覚も求められます。

継続教育は、学生本人、企業、大学のいずれにとっても切実な課題になっています。

(夏目達也)

Higher Education Glossary

高等教育にまつわる用語集

エンrollment・マネジメント Enrollment Management

エンrollment・マネジメントとは、大学が学生募集から卒業までの間に一貫して行う修学支援のことです。エンrollment・マネジメントは、データに基づいて大学の意思決定を支援するインスティテューショナル・リサーチの主要な活動と位置づけられます。

エンrollment・マネジメントの具体的な内容は、入試広報、授業内容、中途退学防止、就職支援、奨学金制度など、広範囲に及びます。エンrollment・マネジメントでは、学生の入学前から卒業後までの各種データが活用されます。学生の入試成績、入学前の大学に対する意識、在学中の成績、出席状況、相談履歴、授業評価、課外活動の状況、奨学金受給状況、進路、卒業後の満足度などです。これらのデータを分析し、学生に対する具体的な支援策を検討します。つまり、入試、教務、学生支援などのさまざまな学内部署と連携することが求められる活動と言えます。

エンrollment・マネジメントの概念が提起されたのは、1970年代のアメリカのボストン・カレッジとされています。当時、ボストン・カレッジは、志願者の減少、退学者の増大、社会的評価の下落により経営危機の状態にありました。そのような状況のなか、入試部長に着任した数理論理学者ジョン・マグワイアが、数理モデルに基づく分析や多変量解析を行い、募集活動と学生支援に関して総合的な戦略を打ち出しました。その後、エンrollment・マネジメントの手法が、他の大学に広く普及しました。

エンrollment・マネジメントは、安定的に学生を受け入れ、在籍させ、卒業させるという大学の基本的な運営に関わる概念です。中途退学率の高いアメリカにおいて、中途退学率を減少させて授業料収入を安定化させることも期待されて発展した概念と言えます。日本においても、山形大学や京都光華女子大学のようにエンrollment・マネジメントという用語を取り入れて修学支援を実践する大学が増加しています。

(中井俊樹)

読んでおきたい

この1冊

Great Books on University

『大学への文章学

コミュニケーション手段としてのレポート・小論文』

渡辺哲司 学術出版会 2013年

大学生は論理的な文章を書くことがなぜ苦手なのか。これが本書のテーマです。本書はどこにその原因があり、大学生や大学教員にどのような誤解が存在しているのかについて、「これでもか」と追求した力作です。データに基づいて著者が実証したのは次のような点です。

大学入試は文章表現に対して大学新入生がもつ苦手意識を大きく左右する。大学入学以前にまとまっ

た長さの文章を書いたことがない割合は、理系学生の方が文系学生よりも多い。しかし、大学入学後に課されるレポート課題の量は、文系も理系も大差ない。したがって、経験値の少ない理系学生の方が大学入学後に書けないことへのショックは大きくなりやすい。また、大学生は自分の書いた文章を過小評価する傾向があり、それは自分の文章に自信がないことに由来する。

また、たくさん本を読んだからといって、必ずしも論理的な文章を書けるようになるとは限らないと著者は指摘しています。これはどちらかと言えば、文系の学生が陥りやすいワナかもしれません。書く能力は書くこと自体の経験を積み重ねるなかで、何度も失敗を繰り返しながら身につけるしかないようです。このことは多くの大学教員が実感するところでしょう。

ひるがえって、名古屋大学では数年前から理学部と医学部医学科の前期日程入試(いわゆる二次試験)科目に国語を加えています。本書の知見に基づけば、この措置は書くことに対する理系学生の苦手意識を払拭する上で、一定の効果をもたらすと考えられます。実際にどんな影響がみられたかを調べてみる価値があるかもしれません。

(近田政博)

高等教育研究センタースタッフ(2013年7月現在)

センター長	早川 義一	専門領域: 制御工学	客員	徐 国興	(中国・華東師範大学)	名古屋大学高等教育研究センター
教授	夏目 達也	専門領域: 高等教育学、技術・職業教育論		マシュー・ローレンス・オーレット	(米国・ウェイン州立大学)	〒464-8601 名古屋市中千種区不老町
准教授	近田 政博	専門領域: 比較高等教育学、学習支援		松下 佳代	(京都大学高等教育研究開発推進センター)	Tel 052-789-5696
准教授	中井 俊樹	専門領域: 大学教育論、高等教育マネジメント		松尾 睦	(北海道大学大学院経済学研究科)	Fax 052-789-5695
助教	齋藤 芳子	専門領域: 科学技術社会論		秦 敬治	(愛媛大学教育学生支援機構教育企画室)	E-mail info@cshe.nagoya-u.ac.jp
	東 望歩	専門領域: 日本文学				URL http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/